ストップ戦争法案！ 止めよう安倍暴走政治！

安倍自公政権の憲法破壊に反対し戦争法案の廃案を求める決議

安倍自公政権は、国際平和支援法と平和安全法整備法案をはじめ一連の関連法案について、与党単独で、７月１５日に衆議院特別委員会、１６日に本会議で強行採択を行った。これは、「違憲・反対・慎重審議」の多数の意見を踏みにじるだけでなく、違憲の法案を立法府が提案・採択するという文字通りの暴挙である。全国港湾は、憲法破壊、戦争への道を拓く、安倍内閣の蛮行に断固として抗議し、法案の廃案を強く求めるものである。

法案は、日本への直接攻撃がなくともアメリカなどとともに戦争をできるようにするもので、冠に「平和」を記して、いかなる詭弁を弄しようとも、その本質は「戦争法」である。更には、「法案を説明するために憲法の解釈を変えた」と、防衛大臣自ら立憲主義を否定する答弁をするに至っては、「語るに落ちた」と指弾する以外に言葉が見つからない。

政府は、「後方支援だから安全」とか、「兵站活動は戦闘行為ではない」と説明している。これは、戦争の現実を知らないか、意識的に「安全」を強調するための詭弁としか言いようがない。私たちの職場である港湾は、戦争体制下にあっては、１港１社に事業集約されて「兵站基地」としての役割を担わされ、港湾労働者は「戦争への協力者-加害者-」にさせられてきた。同時に、戦争は前線も、後方支援も、兵站基地も一体で進められ、兵站基地が攻撃の対象となることは必定で、港湾労働者は「戦争の被害者」となる。それは、先のイラク戦争でイラク南部の港湾都市ウムカッスル港への砲撃で戦端が開かれたことを見れば、明らかである。

現行の周辺事態法は、「業務従事命令を受ける対象者」として１２業種を指定し、港湾運送事業者及びその従事者もその一つになっている。したがって、仮に周辺有事となれば港湾運送事業者と港湾労働者が動員される体制が既にできている。戦争法案は、港湾労働者に集団的自衛権行使、戦時体制下の任務の一端を担わせるよう踏み込むものであり、港湾労働者が戦争の犠牲者になる危険性を飛躍的に高めるものである。

また、沖縄の那覇港の現実も港湾と戦時体制を明瞭に示している。つまり、商船の荷役作業中にも、隣のバースでは軍貨荷役が行われているのである。これは、「攻撃対象地域で荷役作業をする」ことが常態化していることで、港湾労働者が常に危険にさらされているといっても過言ではない。「戦争をする国」になったら、全国の港にこれが波及することが容易に推察できる。

私たち港湾労働者は、「戦争の加害者にも、被害者にもならない」、「職場と仲間の命と安全を守る」と決意し、平和を願う多くの労働者・国民とともに、戦争法案反対の一点で一致して、廃案に向けてたたかうことを表明する。

２０１５年７月１６日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)　中央執行委員会

全国港湾は、六月十八日、し「戦争法案反対、九条を守れ！」などのシュプレヒコールで法案廃案を訴えました。

二十四日両日「戦争させない・九条壊すな！」総がかり行動実行委員会主催で開催された集会に、単組・京浜三地区港湾を中心に参加しました。

二十四日は、総がかり行動として二万人（主催者発表）が国会周辺を埋めつくし、あくまでも違憲戦争法案の成立を図ろうとしています。

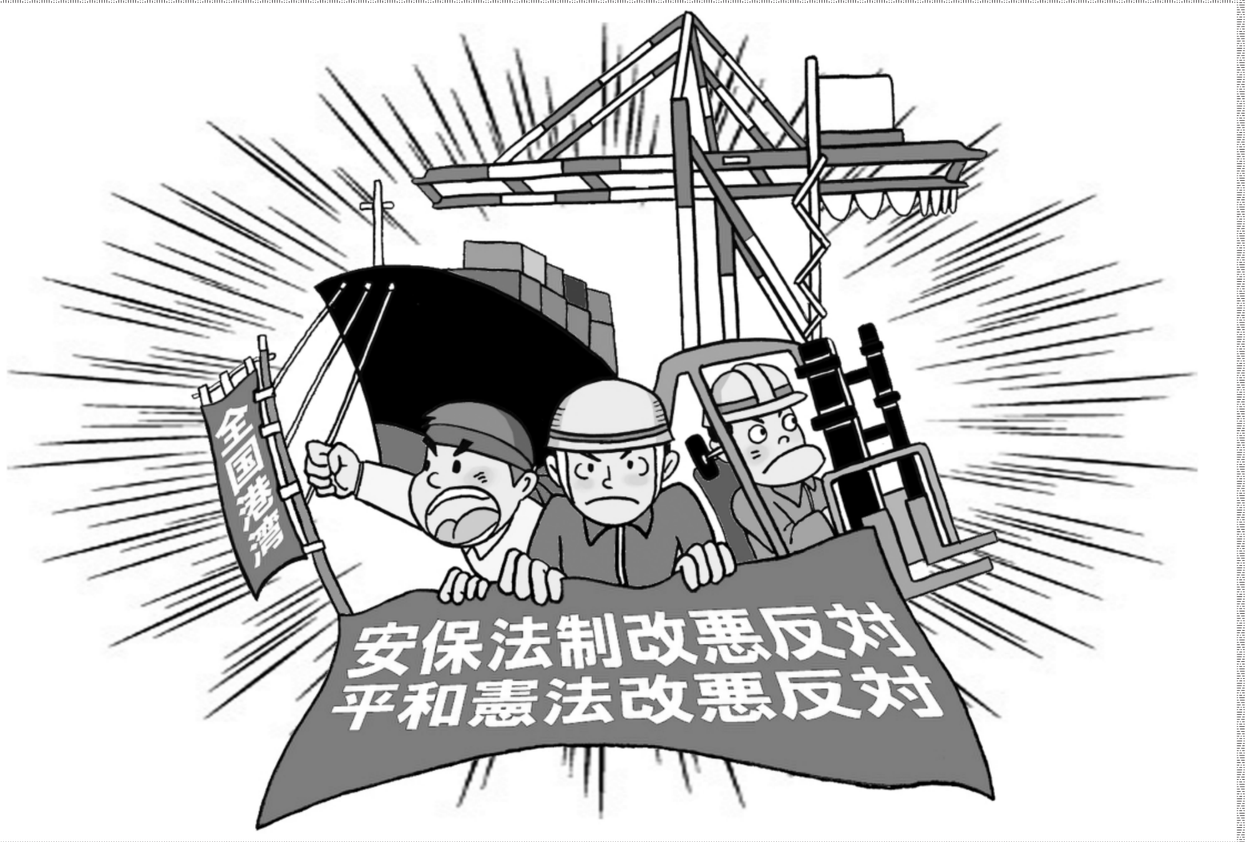
安倍政権の暴走はこの戦争法案問題に止まりません。沖縄・辺野古新基地建設、原発再稼働、労働法制の改悪などあらゆる分野で進められています。この暴走を止めなければなりません。

多くの憲法学者は「違憲」、世論調査では法案反対が過半数で、今国会で成立させるべきでないが圧倒的多数です。にもかかわらず国会会期を大幅に延長し、先の委員会では強行採決が行われ、週末曜日を中心に、集会を開催する予定になっています。戦争法案の国際平和支援法（恒久法）・平和安全法整備法（一括法）を廃案に追い込む行動が、今求められています。

万が一、有事になったときには、港湾運送事業者と港湾労働者が、業務従事命令を受け戦争の現場に動員され、港湾関連施設が真っ先に標的となり、港湾労働者を危険に陥れる事態を想起させる事態にしてはなりません。

残念ながら、先の委員会では、九月の会期末日まで毎週末曜日を中心に、集会を開催する予定になっています。戦争法案は衆議院を通過してしまいましたが、この暴挙に全国港湾中央執行委員会は、「安倍自公政権の憲法破壊に反対し戦争立法の廃案を求める決議」を発出しました。

総がかり行動実行委員会



安倍自公政権の暴走を止めよう！！

戦争立法は、港湾労働者を戦争の被害者にも
加害者にもさせることを想像しよう！

辺野古新基地建設は、沖縄県民と沖縄の港湾労働者に
１００年単位で基地と併存する暮らしの苦痛・危険を
押し付けることを直視しよう！

労働法制改悪で、派遣労働当たり前・残業代ゼロの社会が、
港湾労働者の労働条件を抑制し、
産別協定さえ否定される危険性を考えよう！